

(様式6-3)

研修等 報告書

平成 30年 2月 14 日

三田市議会議長 今北 義明 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	公明党	代表者	平野 菅子	
		議員名	大西 雅子	
参加者氏名	大西 雅子			
講演会等研修名	TRC セミナー			
研修事項	2018年 地方自治体の政策課題とその考え方・論じ方			
日 時	平成 30年 1月 22日(月)～平成 30年 1月 22日(月)			
場 所	図書館流通センター本社 ホール			
所 見	・別紙記載			
添付資料	・2018年地方自治体の政策課題とその考え方・論じ方			

6 添付書類（講演会内容のパンフレット等）  
交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。（代表者名、参加者氏名は不要）

## 2018年地方自治体の政策課題とその考え・論じ方

＝2018年度予算審議から19年統一地方選にかけての政策議論のツボ＝

■講師：宮脇 淳 北海道大学 大学院法学研究科・公共政策大学院 教授

■日時：2018年1月22日（月）13：30～16：30

### ■概要

#### I 2018年～2019年の短期的課題

1. 地方行財政問題（税政改正、消費税関係等）
2. 経済動向と地方（地価、物価等）
3. 自治体経営のリスク対応について

#### II 研修会前にあった質問等による中期的課題

- ・2025年問題、2035年問題
- ・年金と地域経済
- ・我が事・丸ごと地域共生社会
- ・複合施設
- ・シェアード施策

#### III その他

- ・アンケート調査分析の充実

### ■所見

今回の研修会では、2018年から2019年の1年間における地方自治体の課題について講義を受けた。

そして2018年度地方税が改正される事で、広く市民に影響するものとしては、個人所得税の見直しがされる。現在のように働き方が多様化するなか、特定の働き方だけではなく、様々な形で働く人を応援し、働き方を後押しする観点から、給与所得控除、公的年金等控除、基礎控除が見直しとなった。

その他今回新たに森林環境税（仮称）が創設され、市町村の課題となっている間伐や人材育成・担い手の確保等の費用に運用されるようになる。

2019年10月消費税率が10%に引き上げとなるが、2018年度人づくり改革として先行的に教育費の軽減。働きやすい環境整備。スキルアップの取り組み事業に活用される。現在大きな問題となっている少子化、貧困問題に対する緩和対策となり、課題解決への一歩前進と感ずる。

市民生活に影響はないが、地方消費税の清算方法が見直されることとなった。

国としての税の取り組みを聞いたあと、地方財政の課題として、自治体の財源を確保していく事が厳しい状況であること。その厳しい財政状況の中で住民のニーズに応じていくには、どのように財源を活用していくのか。また課題整理についての考えを聞いた。

十分な財源運営の中では、いくらでも事業展開や拡充を図ることは可能であるが、限られた少ない財源の中でも、市民が安心、安全に暮らせるような市政運営が重要である。

本市の市長は、「交付金に頼らない財政運営。少ない財源を補うためには、智慧を出し合う事」をいつも述べられているが、自立した財源確保は重要である。「ないからできない！」ではなく、三田市は限られた財源の中でも住民が「三田に住んでいて良かった」また他市からは「三田に住みたい」と思ってもらえるようにする事業展開が非常に大事である。

だからこそ、今こそ固定観念を捨て、様々な角度から物事を考え、皆で智慧を出し合っていく重要性を強く感じる。

今回の研修の中で、住民のニーズに応じていく対策として指定管理者制度が全国的に普及しているが、興味深かった事は、指定管理者が自治体を逆に選ぶようになる。と言われたことである。このようになった時、協定書による市の意向を明確化する事は重要であるが、今後、指定管理者との関係は事務的關係だけではなく、より良き関係、信頼関係を結ぶ事への重要性を言われていた。でないと質の良い企業とは、委託事業はできない。

本来、外部委託事業は、行政ではできない住民ニーズに応じていける事業内容や安価でできる管理運営を提供してもらえるものである。

信頼関係を築くことは重要ではあるが、条件の良い自治体に一極集中するような事態が発生すれば大問題である。

また財源を抑えるため、庁内のスリム化を勧める際は、予算額・職員数を縮小化するだけではなく、サービス低下を引き起こさせないためにも、職員の質の向上やITC化の加速。そして職員の専門性を補うためには専門職の配置の重要性を言われていた。もっともな事である。職員を縮小する事により、今まで二人で担っていた仕事を一人で担わなければならない時、市民へのサービス低下や職員の過重労働にもなる。この事態を回避する対策を立てたうえで勧めていくべき事であると考える。

最後に自治体の耐久力経営については、「リスク対応計画」を立てることの重要性を言われていた。この計画では将来起こりえる事態を想定し、影響を緩和するための対応、体制。またその考え方を言われていた。何か起きてからではなく、不測の事態を想定した取り組みは大事である。

本市でも将来人口が減少していく事を予測し、公共施設の稼働率、収益を考え、スマートセレクトによって、本当に何が必要で、何がムダになっている事業なのか。一つ一つの事業の見直しを実施している。しかし事業が中止になったことで、市民生活への影響。また市民サービスへの低下があってはならない。中止になったとしても、それに代わる事業展開や共助の取組みが展開されるよう、今回受講したことが少しでも活かされ、誰もが安心して暮らせる三田市を目指し政策提案に努めていく。

# 2018年地方自治体の政策課題とその考え方・論じ方

= 2018年度予算審議から19年統一地方選にかけての政策議論のツボ =

2018.01.22

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

宮脇 淳

## 本日の進行予定

○13:30～14:30 2018-19年 短期的課題

○14:30～15:30 事前質問等による中期的課題

【休憩】

○15:40～16:30 質疑・意見交換

## I. 2018-19年 短期的課題

1. 地方行財政問題(税制改正、消費税関係等)
2. 経済動向と地域(地価、物価等)
3. 自治体経営のリスク対応

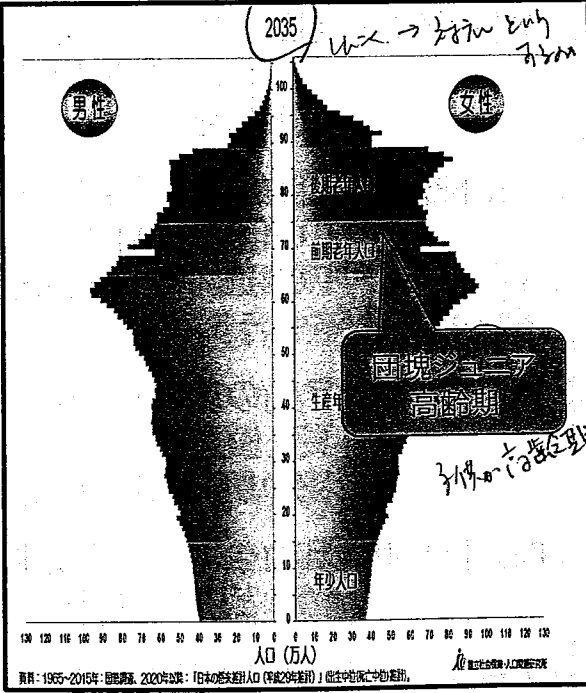
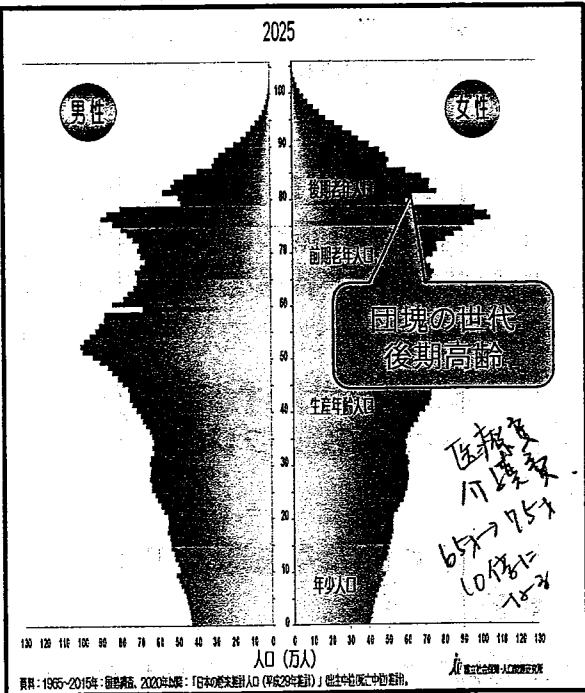
### 1. 地方行財政問題

# II. 事前質問等による中期的課題

医療 ⇒ 一番課題  
 高齢医療  
 介護

人口減少ミスト

## 2025年問題・2035年問題



子育て政策  
 ↓  
 親の介護  
 兄弟  
 介護保険  
 偏重介護  
 ↓  
 介護に  
 対応  
 兄弟の  
 介護